

都市整備 Urban Development (focused on Land Readjustment Measure)		集団 課題解決 1080325	
対象国の条件：人口50万人以上の都市を有する国		分野課題 中：都市開発・地域開発 小：都市開発 定員：12名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p><b>【目標】</b> 日本の都市整備制度、土地区画整理手法の習得を通して、自国の都市整備手法・制度が改善されることを目的とする。</p> <p><b>【成果】</b> 1) 日本の都市整備制度及び土地区画整理手法の概要が理解される 2) 自国の都市整備制度あるいは手法に関する課題が明らかになる 3) 都市整備制度あるいは手法の適用可能性に係る検討がなされ、自国の実地でのケーススタディが提案される</p>	<p>対象組織 地方・中央政府で都市計画・都市開発分野に携わる政府関係機関</p> <p>対象人材 1) 大学卒業若しくはそれと同等の資格を有し、かつ原則として都市計画・都市開発分野で5年以上の実務経験を持つ者 2) 原則として30歳から45歳の者 3) 都市開発の政策立案あるいは都市開発計画の実施に携わっている者 4) 英語での読み・書き、会話に充分精通している者</p>		
内容	本邦研修期間	2010/5/23 ~ 2010/7/9	
<p>&lt;事前活動&gt; 本研修にて解決案を模索すべき（焦点を当てる）課題を取り上げ、課題に係る状況（組織や問題の原因など）を整理した初期報告書を作成する。</p> <p>&lt;本邦活動&gt; プログラムは、以下のとおり構成される。</p> <p>①都市計画総論 ②土地区画整理概論 ③都市整備各論 ④事例研究（首都圏・地方都市） ⑤区画整理演習 ⑥中間報告書作成</p> <p>有識者による中間報告書作成個別指導及び演習を通して、初期報告書によって取り上げた課題に対する解決案を中間報告書にて提案する。</p> <p>&lt;事後活動&gt; 参加者は帰国後の進捗を最終報告書としてまとめ、JICAに提出する。</p>	主要協力機関	国土交通省都市地域整備局	
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）	
	関係省庁	国土交通省（建設）	
	実施年度	2006年度から2010年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ	参考ホームページ <a href="http://www.mlit.go.jp/crd/index.html">http://www.mlit.go.jp/crd/index.html</a>	

建築基準と規制システム（建築物の安全性と環境社会配慮） Building Codes and Control Systems (Building Safety and Social/Environmental Consideration)		集団 課題解決 1080711	
対象国の条件：人口50万人以上の都市を有する国		分野課題 中：都市開発・地域開発 小：都市開発 定員：11名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p><b>【案件目標】</b> 途上国の建築基準と規制システムにかかる制度や施策の改善案が策定される。</p> <p><b>【成果】</b> 本プログラムは、特に(1)構造安全、(2)防火・避難安全、(3)省エネルギー、(4)バリアフリー、の4項目に重点を置く。 上記目標の達成のため、参加者によって以下が達成される。 (1) 日本の建築基準と規制システムの概要が理解される (2) 以下の4テーマにかかる日本の取り組みが理解される a) 建築物の構造安全の確保に有効な建築基準や規制システム、b) 建築物の防火・避難安全（火災の発生・拡大の防止、避難時の安全性の確保等）c) 建築物の省エネ及びその推進 d) 建築物のバリアフリーへの対応策 (3) 目標1及び2の成果に基づき、自国における建築基準や規制システムに係る改善案が抽出される</p>	<p><b>【対象組織】</b> 建築基準の制定、規制システムの整備・実施を担う政府及び政府関係機関</p> <p><b>【対象人材】</b> (1) 上記組織に属し、建築基準の制定、規制システムの整備、実施に関し指導的立場になることが期待される者 (2) 大学卒業または同等の資格を有し、建築行政、建築設計、建築構造等の建築技術関係の分野で5年以上の実務経験のある者 (3) 年齢が50歳以下の者</p>		
内容	本邦研修期間	2010/5/16 ~ 2010/6/25	
<p>&lt;事前活動&gt; 建築基準と規制システムに関する現状と課題を記載した報告書(Inception Report)を作成する。</p> <p>&lt;本邦活動&gt; (1) 建築基準・規制システムの成り立ちと社会的・自然的条件（講義、建築物の視察） (2) 構造安全（講義、建築物・研究機関の視察） (3) 防火・避難安全（講義、事例研究、試験機関の視察） (4) 省エネルギー（講義、建築物の視察） (5) バリアフリー（講義、疑似体験の演習） (6) 上記2から5を支える技術（講義、改修現場・研究機関の視察） (7) 建築基準・規制システムの改善案(Interim Report)作成（討議・個別指導・発表）</p> <p>&lt;事後活動&gt; 帰国後3ヶ月以内に、最終報告書(Final Report)を作成・提出する。</p>	主要協力機関	(財)日本建築センター	
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）	
	関係省庁	国土交通省（建設）	
	実施年度	2006年度から2010年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ	本研修は、建築基準や規制システムに係る改善案を行うことを目標としており、建築技術の習得は行わない <a href="http://www.mlit.go.jp/index_e.html">http://www.mlit.go.jp/index_e.html</a>	

NEPADインフラ支援(コンクリート構造物メンテナンス) NEPAD Programme on Technical Assistance for Infrastructure (Concrete Structure Maintenance)		地域別	人材育成	1084163
		分野課題	中：都市開発・地域開発 小：都市開発	
		定員	7名	使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材			
<p>本研修は、参加各国のコンクリート構造物の調査・診断・管理が的確に実施できる技術者を育成することで社会基盤施設を適切に維持管理することを目的としており、研修員は下記の成果を達成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. コンクリート構造物に対する調査・診断手法を習得する</li> <li>2. コンクリート構造物の耐久性に関する試験方法を習得する</li> <li>3. アルカリ反応に関する多様な試験方法を習得する</li> <li>4. 以上で得られた技術を普及・活用するための適切な手法を習得する</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学卒業（土木工学）もしくは同等の資格を持つ者</li> <li>・コンクリート構造物の検査維持に関わる経験を2年以上持つ技術者</li> </ul>			
内容	本邦研修期間	2010/9/13 ~ 2010/11/27		
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. カントリーレポート発表を通じ、各国のコンクリート構造物の劣化に現状や問題点を共有・意見交換</li> <li>2. 耐久性およびアルカリ反応に関する講義及び実験</li> <li>3. 実際のコンクリート構造物を含む現地調査</li> </ol>	主要協力機関	(財)日本建築総合試験所		
	所管国内機関	JICA大阪		
	関係省庁			
	実施年度	2006年度から2010年度まで		
	特記事項及び参考ホームページ			

建築環境技術 Environmental-Friendly Technologies Development for Building & Housing		地域別	課題解決	1084288
		分野課題	中：都市開発・地域開発 小：都市開発	
対象国の条件：アジア、大洋州地域		定員	10名	使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材			
<p><b>【案件目標】</b> 建築・住宅環境技術設計ガイドライン及び建築・住宅の設計施工技術を普及・推進するための実行可能な政策の策定能力が強化される。</p> <p><b>【成果】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 省エネルギー配慮の住宅政策に係る建築環境技術を理解し、自国における自然状況、社会・経済状況を踏まえ、現状と課題が整理される。</li> <li>2. 建築環境工学の理解を通じ、自国における省エネルギー、省CO2に配慮した住宅・建築物の設計概念を説明できるようになる。</li> <li>3. 通風換気の配慮、日射遮蔽、外皮断熱がもたらす室内衛生環境の改善や使用エネルギーの削減等の効果、技術を説明できるようになる。</li> <li>4. 自国における住宅生産体制及び各種規制誘導制度について、日本との比較を通じて、課題・対策が整理される。</li> <li>5. 自然、社会条件に配慮した住宅政策、建築基準に基づくモデル事業を踏まえ、自国でのモデル事業立案に向けた道筋が整理される。</li> <li>6. 自国の課題解決に向けた具体的な方策が策定される。</li> </ol>	<p><b>【対象組織】</b> 公的な建築研究所や住宅開発局等であって、自国の自然・社会条件に適合した省エネ性能、省CO2性能の高い建築・住宅の建設技術の開発を行う機関。</p> <p><b>【対象人材】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 建築住宅部局又は関連する試験研究機関等で、住宅・建築の技術開発に携わる実務者・研究者</li> <li>2. 当該分野の職務経験を3年以上有する者</li> </ol>			
内容	本邦研修期間	2010/9/5 ~ 2010/10/30		
<p><b>【事前活動】</b> 自然状況、社会・経済状況を踏まえた住宅政策に係る建築環境技術の現状と課題を整理し、インセプションレポートを作成。</p> <p><b>【本邦研修】</b> 講義、討議、演習、視察等を通じて、建築環境改善に向けた技術を習得。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 住宅・建築計画概論</li> <li>(2) 省エネルギー、省CO2志向の住宅・建築物論</li> <li>(3) 省エネルギー、省CO2志向の住宅地・市街地設計論</li> <li>(4) 現場研修 省エネルギー/省CO2技術を導入した建築物等の見学と分析</li> <li>(5) 技術レポートの作成・討議 自国の建築・住宅環境改善に向けた技術レポートの作成</li> </ol> <p><b>【事後活動】</b> 本邦にて作成した行動計画（技術レポート）を所属組織で共有し、ファイナルレポートとして改善策を取り纏めてJICAへ提出。</p>	主要協力機関	独立行政法人建築研究所		
	所管国内機関	JICA筑波（研修市民）		
	関係省庁			
	実施年度	2009年度から2011年度まで		
	特記事項及び参考ホームページ	当該案件は3年間で案件目標を達成する枠組みであり、3年間は同様の所属国、所属機関より研修員が来ることが望ましい。		

<b>国土整備マネジメント</b> <b>Infrastructure Development and Management</b>		<b>集団 中核人材 1080768</b> <small>分野課題 中：都市開発・地域開発 小：地域開発</small> <b>定員：5名 / 使用言語： 英語</b>		
目標／成果	対象組織／人材			
<b>【案件目標】</b> 自国の社会・経済発展段階や地球環境に配慮した総合的かつ戦略的なインフラ整備の実施・管理、政策立案に係る国土整備マネジメント技術の能力が向上する。  <b>【成果】</b> 1. 国土整備マネジメントに関する研究や政策立案について、自国の現状と課題を説明できる。 2. 日本における国土整備マネジメント技術に関する最新情報や技術を説明できる。 3. 自国の国土整備マネジメントに関する政策立案について、課題解決のための取組み・手法を説明できる。 4. 本邦研修の成果を自国の国土整備に活用し、結果(進捗状況)を研修成果活用状況報告書として取り纏める。	<b>【対象組織】</b> 国土技術(社会基盤整備)関係の国立研究機関、中央官庁の公共事業を担当する機関  <b>【対象人材】</b> 1. 国土整備マネジメント技術に関わる国立研究機関の長または中央省庁の技術責任者(準高級研修員) 2. 当該分野における業務経験15年以上有する者			
内容	<b>【事前活動】</b> 自国の国土整備マネジメントに係る現状、課題を整理し、インセプションレポートとして取り纏める。  <b>【本邦研修】</b> 講義、討議、視察等を通じて国土整備マネジメントに関する技術を習得。 (1) 国土整備マネジメントに関する概論、国際的潮流等 (2) 国土整備マネジメント技術に関する最新技術の導入とその効果 (3) 国際シンポジウムでの国土整備マネジメントに係る意見交換・討議 (4) 帰国後の課題解決に向けた行動計画(アクションプラン)の作成 なお、具体的な分野は、各年度で設定。 (2008年度…防災分野、2009年度…道路行政分野、2010年度は検討中)	<b>本邦研修期間</b> 2010/11/7 ~ 2010/11/18  <b>主要協力機関</b> 国土交通省 国土技術政策総合研究所  <b>所管国内機関</b> JICA筑波(研修市民)  <b>関係省庁</b> 国土交通省(建設)  <b>実施年度</b> 2008年度から2010年度まで  <b>特記事項及び参考ホームページ</b>		

<b>地域開発計画管理</b> <b>General Management for Regional Development and Planning</b>		<b>集団 課題解決 1080764</b> <small>分野課題 中：都市開発・地域開発 小：地域開発</small> <b>定員：19名 / 使用言語： 英語</b>		
目標／成果	対象組織／人材			
<b>【目標】</b> アクションプランをもとに、研修員の所属組織において、地域開発を推進する体制の整備、総合的な地域開発の策定、予算措置等の観点から効果的な地域開発の策定実現に向けた方策が検討される。  <b>【成果】</b> (1) 自国の地域開発の現状と課題が整理される。 (2) 北海道総合開発計画の理解を通じ、次事項の自国の地域開発への適用が整理される。 ①北海道総合開発の目的と行政の仕組み、②北海道総合開発計画の推進、管理方策、③中央・地方政府間の役割、調整の仕組み (3) 北海道の地域開発事例(産業振興、環境保護、公共事業等)を学ぶことで、地域開発の具体的な実践方法を理解する。 (4) 地域開発事例を比較/検討し北海道総合開発を評価できるようになる。 (5) 自国の地域開発に適切な方法をアクションプランとして発表する。	<b>【対象組織】</b> 開発途上国の地域開発に携わる組織  <b>【対象人材】</b> <職位> 地域開発に携わる行政官 <職務経験> 地域開発管理計画・実施業務において2年以上の経験を有する者 ※地域間格差是正に携わっている者が望ましい			
内容	<b>【事前活動】</b> 自国の地域開発の現状と課題を整理したプレトレーニングレポートの作成 <b>【本邦研修】(案)</b> (1) プレトレーニングレポート発表、各研修員による課題の明確化 (2) 北海道の概要、日本の行政システムと開発局事業概要、北海道総合開発の体制①、北海道総合開発計画、日本の経済成長とその背景、日本の財政と北海道開発予算、地方行政の計画策定と管理、北海道開拓の村 (3) 単元①産業 ②農業・まちづくり ③社会資本整備 ④道外視察 (4) 地域プロジェクト事例演習、地域開発の実際、地域開発の理論と経験、地域開発アプローチの比較、北海道総合開発の体制② (5) モジュールディスカッション/レポート作成、アクションプラン個別指導/発表/ディスカッション <b>【事後活動】</b> (1) 研修員は帰国後1ヶ月以内に自組織でアクションプランを発表する。 (2) 研修員はアクションプランの進捗状況を6ヶ月以内にJICAに報告する。	<b>本邦研修期間</b> 2010/6/22 ~ 2010/8/13  <b>主要協力機関</b> 国土交通省北海道開発局、(財)北海道地域総合振興機構  <b>所管国内機関</b> JICA札幌  <b>関係省庁</b> 国土交通省(北海道開発局)  <b>実施年度</b> 2008年度から2010年度まで  <b>特記事項及び参考ホームページ</b>	※同一内容2回実施 (A) ; 9名 10/06/22~10/08/13 (B) ; 10名 10/10/05~10/11/26 ※研修員の課題解決を重視しており、主体的な参加が求められますので人選には十分ご留意願います。	

参加型地域社会開発 Participatory Local Social Development		集団 課題解決 1080727	
		分野課題 中：都市開発・地域開発 小：地域開発	
		定員：15名 / 使用言語：英語	
<p><b>目標／成果</b></p> <p>各国において個々の実情にあった参加型地域社会開発プロジェクトの計画・管理が実施可能となる。</p> <p>【単元目標1】 対象地域住民を効率的に意識化・組織化するための参加型アプローチの知識を向上させる。</p> <p>【単元目標2】 地域社会の状況に応じた地域住民の能力育成、資源利用管理の分析手法を理解する。</p> <p>【単元目標3】 JICA事業との関連の中で参加型地域社会開発の計画立案、事業実施の総合的な能力を向上させる</p> <p>【単元目標4】 研修員が自国の地域社会開発プロジェクトを素材に計画・実施内容の改善案を策定する。</p>	<p><b>対象組織／人材</b></p> <p>途上国の地域社会開発に従事する政府及び地方自治体やNGO 地方自治体、NGO等の現場プロジェクト実践者 ・計画担当者、研修担当者、大学等における開発プロジェクトに関連する研究者・教員等 地域社会開発プロジェクトの計画・実施、または研修にかかる経験年数が5年以上の者 カウンターパートの参加を奨励</p>		
<p><b>内容</b></p> <p>&lt;地域住民参加を促進する参加アプローチ手法&gt; ・参加型地域社会開発の歴史的背景及び基本的概念の枠組み ・参加型開発(PA)の理論と実践、PCM/PRAとの相関関係、有効性と限界</p> <p>&lt;地域社会固有の現状を分析する方法&gt; ・開発三要素と自己組織力 ・地域コミュニティ・システムと機能類型、分析手法 ・地域社会システムと段階的アプローチ</p> <p>&lt;事例研究・現地視察&gt; ・JICAプロジェクトの事例分析 ・日本における参加型地域社会開発の現場事例の検証(長野県飯田市) ・日本の都市における住民参加・自治活動の事例(神戸市長田区真野地区)</p> <p>&lt;開発事業実施のための手法&gt; ・プロジェクト調査、計画、実施・管理、評価の内容および留意点と手法</p> <p>&lt;プロジェクト改善演習&gt; ・プロジェクト改善案の検討・共有 ・改善案の実施、報告書の提出(帰国6ヵ月後)</p>	<p><b>本邦研修期間</b> 2010/7/26 ~ 2010/9/4</p> <p><b>主要協力機関</b> 日本福祉大学 大濱 裕 准教授</p> <p><b>所管国内機関</b> JICA中部</p> <p><b>関係省庁</b></p> <p><b>実施年度</b> 2010年度から2012年度まで</p> <p>特記事項 及び 参考ホームページ</p>		

生物多様性を活かした地域開発 Regional Development by Sustainable Use of Biodiversity		集団 課題解決 1080014	
		分野課題 中：都市開発・地域開発 小：地域開発	
		定員：22名 / 使用言語：英語	
<p><b>目標／成果</b></p> <p>【目標】 参加各都市において、生物多様性の保全とその持続可能な利用の視点を盛り込んだ地域開発計画が策定される。</p> <p>【成果】 1. 各国各都市における生物多様性の現状と課題を把握する。 2. (1年次) 各国各都市において、生物多様性と地域の社会経済開発の両立のため、優先的に取り組むべき分野、課題、地域が特定される。 3. (2年次) 生物多様性の視点を取り入れた社会経済開発計画策定のための関係者分析と計画への参加を促す手法が習得される。 4. (3年次) 生物多様性の視点を活かした社会経済開発計画の素案が提出される。 5. 帰国後研修員の所属行政関係部署や住民との対話を通じ、生物多様性の視点を盛り込んだ地域の社会経済開発計画が検討・リバイズされる。</p>	<p><b>対象組織／人材</b></p> <p>【対象組織】 途上国の中核的自治体(首都又は首座都市)の社会経済開発または環境保全担当部署</p> <p>【対象人材】 地方自治体において社会経済開発または環境保全に携わる中堅行政官。第1年次のみ、その自治体の市長が部分的に参加する。 当該分野で5年以上の経験がある。</p>		
<p><b>内容</b></p> <p>【事前活動】各都市における生物多様性の現状と課題、各都市での生物多様性に対する施策をレポートにまとめる。</p> <p>【本邦研修】以下の講義、実習、視察、討論を行う。 1. 生物多様性の基礎知識と国際的動向を学び、それを地域の社会経済開発の中で活かす方策を考察する。社会経済開発に活用しうる地域資源を分析する手法を学ぶ。上記2点をもとに生物多様性と地域の社会経済開発を両立するための優先課題、分野、地域を特定する。 2. 地域の多様な関係者を巻き込みながら社会経済開発計画の策定を進めるための手法を習得する。 3. 在外補完研修(インドネシアもしくはフィリピン)の実施により本邦で学んだ地域開発の手法を実践的に確認する。 4. 1,2年次の成果をもとに、生物多様性を活かした地域の社会経済開発計画の素案を作成する。</p> <p>【事後活動】3年次の本邦研修期間中に作成した素案を基に、住民との対話や関係部署との調整を経て地域の社会経済開発計画を検討・リバイズする。</p>	<p><b>本邦研修期間</b> 2010/9/27 ~ 2010/10/30</p> <p><b>主要協力機関</b> 国際連合地域開発センター、COP10支援実行委員会</p> <p><b>所管国内機関</b> JICA中部</p> <p><b>関係省庁</b></p> <p><b>実施年度</b> 2010年度から2012年度まで</p> <p>特記事項 及び 参考ホームページ</p>		

環境モデル都市の実践活動（住民協働による持続可能な環境都市づくり） Eco Model City - Sustainable City Planning through Community Participation -		集団 課題解決 1080007
		分野課題 中：都市開発・地域開発 小：地域開発 定員：8名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
【案件目標】公害問題及び住民との協働という観点を踏まえた、持続可能な社会構築に向けた取り組み計画が採択される。 【成果】 1)日本や水俣市が経験した公害を理解することで、公害被害の深刻さ、一度破壊された環境や地域社会の再生がいかに困難であるかを学び、環境破壊を未然に防止することの大切さを説明できる。 2)地方自治体において、住民、民間団体・企業、行政とが協働して、環境に配慮しながら持続可能な社会を形成するための具体的な取り組みを、水俣市の実践的活動を踏まえて説明できる。 3)地方自治体による住民への環境意識啓発、地域住民と協働で行う環境教育への取り組みについて説明できる。 4)国や県、他自治体等の環境施策を説明できる。 5)本研修で得た知識を踏まえて自国の住民と協働した環境活動の基本戦略を提案する。また、帰国後に研修成果をどのように自国の所属組織及び地域に還元したのか事後活動の報告を行う。	住民と協働する環境行政・地域開発・環境教育に携わる中央/地方政府、NGOの職員（現地でJICAプロジェクト等が実施されている地域が望ましい）	
内容	本邦研修期間	2010/9/27 ~ 2010/11/6
以下の内容について講義・視察・実習等を行う。 ・環境モデル都市みなまたの概要 ・公害の経験と教訓 ・一般廃棄物行政（ごみの高度分別、3Rの推進、ごみ減量） ・自然環境における資源の保全・処理 ・環境と経済の調和（持続可能で資源循環型の社会の構築） ・環境に配慮した暮らしと生業 ・環境教育と活動の実践 ・住民に対する環境の啓発活動 ・国・県の環境施策 ・他自治体等の施策 ・自国における基本戦略の提案（アクションプランの作成） ・自国での事後活動報告書の提出	主要協力機関	水俣市
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	
	実施年度	2010年度から2012年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	

中南米地域 地域資源を活かした内発的地域経済開発 Endogenous Regional Economic Development Utilizing Local Resources in Latin America and the Caribbean		地域別 人材育成 1084276
		分野課題 中：都市開発・地域開発 小：地域開発 定員：24名 / 使用言語：西語
目標／成果	対象組織／人材	
【目標】 地域資源を活かした製品やサービスの開発、地場産業の振興に必要な施策やプロジェクトの企画・運営について、自治体やNGO・CBOを対象とした普及計画案が地方政府機関で作成される。 【成果】 (1)日本の内発的地域開発を促進するための支援制度や施策について理解 (2)地域資源の分析を通し、市場のニーズを踏まえた製品やサービスを開発しビジネス機会を創出する手法やノウハウについて理解 (3)日本や途上国におけるケーススタディーを通じて、特産品開発や地場産業振興の事例を比較分析し、自地域における適応可能性を検討 (4)内発的地域開発の重要性を理解し、自地域における課題を整理した上で、地域振興施策を関連組織に普及するためのアクションプランを作成 (5)帰国後、研修員の所属部署において、自治体やNGO・CBOを対象とした普及計画案を検討・承認	【対象組織】 地域経済開発、農村開発に携わる地方政府 【対象人材】 <職位> 地域開発の中核的な役割を果たす行政機関や地方自治体において、農民グループや零細生産者に対して支援サービスを提供している立場にある行政官 <職務経験> 関連分野で5~10年の実務経験を有する者 <その他> 二国間援助（JOCV、SVを含む）関連の地方政府や、周辺地域の中核としてモデルとなる意思をもった地方政府からの参加者を奨励	
内容	本邦研修期間	2011/1/4 ~ 2011/2/5
地域固有の資源や伝統文化、技術を活かしつつ地域主導で推進する経済開発の重要性を認識し、施策や手法を学び、実現可能な普及活動を目指す。 (事前)：自国の自然環境の現状、抱える問題の整理 (本邦) ・講義「日本の行政制度」、「地域資源の特性と活用」、「特産品マーケティング手法」、「タイの一村一品開発政策」、「一村一品運動と道の駅」、「持続可能な地域開発」、「地域資源を活かした内発的地域振興策」 ・講義・視察「日本における特産品開発・地場産業振興に関する支援制度と支援機関の役割」 ・視察「農業協同組合、(財)飛騨地域地場産業センター、協同組合飛騨木工連合会」、「どさんこプラザ」「坐来 大分」「オリベスタイル」など都道府県のアンテナショップ ・視察「岐阜県明宝：第三セクターを活用した地域づくり」、「愛知県足助：観光と福祉を結びつけた地域活性化」、「ジョイフルファーム鶉の池」、農業組合法人「伊賀の里モクモク手作りファーム」 (事後)：配属先でのワークショップ（普及計画の共有）	主要協力機関	国連地域開発センター
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	

<b>アフリカ地域 地域資源を活用した地域振興支援政策</b> <b>Supporting Regional Development by Utilizing Local Resources in Africa</b>		地域別	人材育成	1084277
		分野課題 中：都市開発・地域開発		
		小：地域開発		
		定員：15名 / 使用言語：		英語
<b>目標／成果</b>		<b>対象組織／人材</b>		
<p>【目標】 地域住民や地域資源の賦存状況に合致した具体的な地域振興支援策について、自治体やNGO、住民組織等を対象とした普及計画が中央政府、地方政府、コミュニティの3者間において作成される。</p> <p>【成果】 自国の現状と課題を中央政府、地方政府、市民社会（NGO・CBO等）の3者間で抽出・整理し、どのような可能性があるかを考え、説明できる。 （政策決定者、リーダー）・地域住民の主体性を活かすために行政及びコミュニティが果たす役割を説明でき、地域の資源を活かせる機会（複数のオプション）を提示できる。 （プロジェクト管理者）・地域の資源を活かせるオプションから地域にあったアプローチを選択・提示でき、商品化に伴うリスクとリスクを回避する方法を説明し、その普及計画案を立案できる。 （実践者）・普及計画案実施にむけたプログラム案を作成し、帰国後、所属部署において地域産業振興策の最終案が作成される。</p>		<p>【対象組織】 地域産業振興を計画・促進する行政機関、市民団体、NGO等</p> <p>【対象人材】 ＜職位＞ 地域産業振興を計画・推進する組織で計画の立案を行えるの中央行政官、地方行政官、市民社会のリーダー ＜職務経験＞ 住民が主体となって地域資源を活かす活動を支援する行政機関やプロジェクトでの実務経験（5年以上）</p>		
<b>内容</b>		本邦研修期間	2010/ 5/10 ～ 2010/ 6/12	
<p>一村一品や道の駅など地域資源を前提とした開発アプローチをとるすべてのプロジェクト・プログラム担当者に、地域経済振興政策の基本を提供し、普及を目指す。</p> <p>（事前） ・各国において、中央政府、地方政府、市民社会（NGO・CBO等）の3者間で話し合い、自国の現状と課題をインセプションレポートにまとめる。</p> <p>（本邦／1年次） ・地域住民の主体性と行政の役割 ・行政の支援オプションと日本国内での実例分析 ・市場での情報収集、特産品マーケティング手法 ・地域資源の特性と活用 ・リスクマネジメント</p> <p>（2年次、3年次） ・第1年次、2年次の研修内内容から地域にあったアプローチを選択。普及計画案に基づいたプログラム案を作成する。 （帰国後） ・帰国後6ヶ月以内に普及計画案及びプログラム案を所属機関で共有・検討、最終案を作成。</p>		主要協力機関	有限会社 人の森	
		所管国内機関	JICA中部	
		関係省庁		
		実施年度	2009年度から2011年度まで	
		特記事項及び参考ホームページ		

<b>中央アジア地域 地域資源を活かした内発的地域経済開発</b> <b>Endogenous Regional Economic Development Utilizing Local Resources for Central Asia</b>		地域別	人材育成	1084212
		分野課題 中：都市開発・地域開発		
		小：地域開発		
		定員：10名 / 使用言語：		露語
<b>目標／成果</b>		<b>対象組織／人材</b>		
<p>当該国・地域の地域経済開発分野において、内発的地域開発の観点を取り入れた事業立案・改善が行われる。</p> <p>【単元目標1】：日本における内発的地域開発を促進するための支援制度や施策について理解し、その適用可能性が検討される。</p> <p>【単元目標2】：地域資源の分析を通じ、利用可能な資源と市場のニーズを結びつけて商品やサービスを開発しビジネス機会を創出する手法やノウハウが理解され、その適用可能性が検討される。</p> <p>【単元目標3】：日本や途上国におけるケーススタディを通じて、実際の特産品開発や地場産業振興事例が比較分析され、当該国・地域における適用可能性が検討される。</p> <p>【単元目標4】：内発的地域開発の重要性を理解し、当該国・地域における問題と課題を抽出・整理した上で、地域振興の施策を関連組織に普及するためのアクションプランが作成される。</p> <p>【単元目標5】：帰国後、研修員の所属部署において普及計画案が検討・承認される。</p>		<p>地域経済開発分野において、農民グループや零細生産者に対する支援サービスを計画・管理、提供している行政機関 公的機関や地方自治体において、農民グループや零細生産者に対して支援サービスを計画・管理、提供する立場にある行政官 関連分野における5年以上の実務経験</p>		
<b>内容</b>		本邦研修期間	2010/11/ 8 ～ 2010/12/11	
<p>インセプションレポート発表・討議 講義 「日本の行財政制度」 講義 「日本における地域開発」、「愛知県地方計画」 講義 「地域資源の特性と活用」 講義 「持続可能な生計と社会関係資本」 講義 「特産品のマーケティング手法」、等 演習 「SWOT分析」 視察 「アンテナショップ オリベスタイル」等 講義 「特産品振興に関する支援施策」、「飛騨地域の地場産業振興」等 ケーススタディ 「タイOTOP」 視察 「岐阜県明宝：第三セクターを活用した地域づくり」等 講義 「地域資源を活かした内発的地域振興策」 アクションプランの作成 アクションプラン発表とディスカッション 配属先でのワークショップ プログレスレポートの提出</p>		主要協力機関	国際連合地域開発センター（UNCRD）	
		所管国内機関	JICA中部	
		関係省庁		
		実施年度	2010年度から2012年度まで	
		特記事項及び参考ホームページ		

中央アジア地域 地域開発セミナー Regional Development for Central Asian Countries		地域別 課題解決 1084045
		分野課題 中：都市開発・地域開発 小：地域開発
		定員：11名 / 使用言語： 露語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>【目標】</p> <p>アクションプランをもとに、研修員の所属組織において地域開発を推進する体制の整備、総合的な地域開発の策定、予算措置等の観点から効果的な地域開発の策定実現に向けた方策が検討される。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 自国の地域開発の現状と課題が整理される</p> <p>(2) 北海道総合開発計画の理解を通じ、自国の地域開発への適用が整理される</p> <p>(3) 北海道の地域開発事例を学ぶことで、地域開発の具体的な実践方法を理解する</p> <p>(4) 地域開発を比較、検討し、北海道総合開発を評価できるようになる</p> <p>(5) 帰国後、各研修員が所属組織において、アクションプランを発表・共有し、実践に向けた取組を行う</p>	<p>【組織】</p> <p>開発途上国の地域開発に携わる主として中央政府の組織</p> <p>【対象人材】</p> <p>&lt;職位&gt;</p> <p>地域開発に携わる行政官を次の優先度で受入</p> <p>1. 中央政府職員で地方勤務経験者</p> <p>2. 中央政府職員</p> <p>3. 地方政府職員で本研修内容を承知する者</p> <p>&lt;職務経験&gt;</p> <p>地域開発管理業務において4年以上の経験を有する者</p> <p>&lt;学歴&gt;</p> <p>大学卒以上</p>	
内容	本邦研修期間	2011 / 1 / 19 ~ 2011 / 2 / 25
<p>【事前活動】</p> <p>自国の地域開発の現状と課題を整理したプレトレーニングレポートの作成</p> <p>【本邦活動】</p> <p>(1) プレトレーニングレポート発表、各研修員による課題の明確化</p> <p>(2) 北海道の概要、日本の行政システムと開発局事業概要、北海道総合開発の体制①、北海道総合開発計画、日本の経済成長とその背景、日本の財政と北海道開発予算、地方行政の計画策定と管理、北海道開拓の村</p> <p>(3) 地域開発事例) 観光、産業振興、まちづくり、農業、社会資本整備、道外視察</p> <p>(4) ディスカッション；北海道総合開発計画について</p> <p>(5) モジュールディスカッション、レポート作成、アクションプラン個別指導/発表</p> <p>【事後活動】</p> <p>帰国後、各所属組織においてアクションプランを共有し、6ヶ月以内に進捗状況をJICAに報告する。</p>	主要協力機関	国土交通省北海道開発局、(財)北海道地域総合振興機構
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	<p>・本コースは研修員の抱える課題解決を重視しており、単元毎のレポートの作成、ディスカッション、アクションプラン作成指導等丁寧な指導（含個別）を課していますので、入選にあたってはご留意願います。</p>

中米・カリブ地域 官民パートナーシップによる地域産業振興 Regional Industrial Development by Public-Private Partnership for Central American and Caribbean countries		地域別 課題解決 1084216
		分野課題 中：都市開発・地域開発 小：地域開発
		定員：14名 / 使用言語： 西語
目標／成果	対象組織／人材	
<p>地域産業振興に携わる官民の協働により、地域産業振興に向けた現状と課題が整理され、改善のための行動計画が実践される。</p> <p>1 地域産業振興に向けた行政支援の現状と課題が整理される</p> <p>2 地域の中小企業の競争力の向上に向けた手法—組織化(協働組合)、ブランド化戦略、独自技術開発—が整理される</p> <p>3 地域資源を活かしたエコロジカルディベロップメントとその振興に向けた官民連携の現状と課題が整理される</p> <p>4 日本及び参加各機関の取り組みを参考に、所属機関における地域産業振興の今後の行動計画案を提案できる</p> <p>(事後) 帰国後、組織内で地域産業振興の行動計画案が報告、討議され、実践される</p>	<p>1) 地域産業振興に携わる地方自治体、商工会議所</p> <p>2) 農産品加工、手工芸、地域観光など地域の有望産業の協同組合等</p> <p>1) 行政：地域産業振興に携わる地方自治体、商工会議所の担当職員</p> <p>2) 民間：農産品加工、手工芸、地域観光など地域の有望産業の協同組合幹部等</p> <p>地域産業に関する3年以上の職務経験</p> <p>各国とも同一地域の行政、産業界からの合同参加を基本とする</p>	
内容	本邦研修期間	2010 / 8 / 23 ~ 2010 / 9 / 20
<p>中小企業振興施策の概要</p> <p>地域産業振興の概要とその実際</p> <p>関西の産業振興施策、観光振興の取り組み</p> <p>ビジネス・インキュベータの役割</p> <p>TLOの役割</p> <p>兵庫県川西市の農産品加工</p> <p>兵庫県淡路島の食品加工技術、販売</p> <p>兵庫県淡路島の伝統産品とマーケティング</p> <p>徳島県上勝町のいどりプロジェクト</p> <p>京都市の町屋を活用した観光振興</p> <p>奈良県高取町の地域産業振興事例</p> <p>奈良県清澄の里による伝統野菜の復元</p> <p>滋賀県高島市の地域産業施策例</p> <p>ジョブレポート発表会</p> <p>中間検討会、計画案発表会</p>	主要協力機関	未定
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	
	実施年度	2010年度から2012年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	

<b>アフリカ地域産業振興(一村一品)</b> <b>Community Capacity and Rural Development - Focusing on One Village One Product -</b> <b>for African Countries</b>		地域別	課題解決	1084252
対象国の条件：アフリカ地域		分野課題	中：都市開発・地域開発 小：地域開発	
		定員	30名	使用言語：英語
<b>目標/成果</b>	<b>対象組織/人材</b>			
<b>【案件目標】</b> 参加国において、一村一品運動を推進するための課題及び方向性が整理され、アクションプランとして取りまとめられる。 <b>【成果】</b> 1. 一村一品運動の理念・実践及び農村開発・地方行政に関して日本の経験から学ぶ。 2. 地域資源を活用したコミュニティ開発に関する理論及び手法を習得する。 3. ビジネスに必要なマーケティング、特に「製品計画型マーケティング」および「関係性マーケティング」を習得する。 4. 一村一品運動の持続性確保及びリーダー育成など中長期的課題への対策を習得する。 5. 研修で得られる知識・経験に基づき、自国のアクションプランを作成し、その実施方法を学ぶ。	<b>【対象組織】</b> 農村開発或いは中小企業振興を担当する中央若しくは地方の行政組織  <b>【対象人材】</b> 農村開発・中小企業振興の分野を担当する行政官。 農村開発・中小企業振興等関連分野で3年以上の実務経験を有する者。			
<b>内容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2010/5/12 ~ 2010/5/30		
<b>【事前活動】</b> インセプションレポートの作成 <b>【本邦研修】</b> ・ 農村開発・地方行政 ・ コミュニティ開発、キャパシティ開発及び地域資源活用 ・ 直販マーケティング ・ Onpaku (テストマーケティング手法の理解促進) ・ 流通におけるロジスティクス ・ 運動の持続性に係る課題の分析 ・ 人材育成プランの作成 ・ 参加国の現状と課題の分析 ・ 帰国後のアクションプラン (インテリムレポート) 作成 ・ アクションプランの試行的実施の手法 <b>【事後活動】</b> ファイナルレポートによるアクションプラン進捗報告	<b>主要協力機関</b>	立命館アジア太平洋大学		
	<b>所管国内機関</b>	JICA九州		
	<b>関係省庁</b>			
	<b>実施年度</b>	2010年度から2012年度まで		
	<b>特記事項及び参考ホームページ</b>	要望多数により、年二回実施。(A)コースを、2011年3月に実施予定。 特記事項及び参考ホームページ		

<b>アジア地域 地域振興(一村一品運動)</b> <b>Community Capacity and Rural Development Promotion for Asia Countries -One Village One Product-</b>		地域別	課題解決	1084222
		分野課題	中：都市開発・地域開発 小：地域開発	
		定員	26名	使用言語：英語
<b>目標/成果</b>	<b>対象組織/人材</b>			
中央政府、州政府、地方政府において、地域振興計画(一村一品運動)の政策が明確化され、地域振興計画の地域化(Localization)のための企画が自国で承認される。 (1)地域コミュニティの開発と地域振興の概念が整理される。 (2)大分県の一村一品運動などの地域振興事例を基に、地域コミュニティのキャパシティ・デベロップメントのための実体的な仕組み・施策が整理される。 (3)研修員の自国における地域コミュニティのキャパシティ・デベロップメントを踏まえた地域振興のための検討が実施され、自国の課題解決を目指すインテリムレポート(アクションプラン)が作成される。 (4)インテリムレポートの内容が帰国後組織内で承認される。	国/地方自治体の地域開発を計画・実施・評価する部署 中央省庁及び地方機関の地域振興(一村一品運動)担当部局の中堅幹部 <職務経験>地域振興分野における政策立案および評価にかかる業務経験を8年以上有する者 <年齢>原則として30歳-45歳の者 <語学力>討論やレポート作成が可能な十分な英語力を有する者			
<b>内容</b>	<b>本邦研修期間</b>	2010/6/14 ~ 2010/7/4		
(1)理論・概念の講義と討議：コミュニティ・キャパシティ・デベロップメント、プロジェクトの計画・評価、地方政府・中央政府の役割/日本の行政体制、マーケティング/ブランド・プロモーション、開発手法・アプローチ (2)スタディ・ツアー(講義と視察)：別府ハットウ・オンパク、豊後高田「昭和の町」、大山町：ひびきの里、大山町農業共同組合、里の駅木の花ガルトン、日田市大山振興局、黒川温泉観光旅館協同組合、竹田市わかば農業公社、大分一村一品国際交流推進協会等、スタディ・ツアーを基にしたグループ討議 (3)インセプション・レポートの発表、グループ討議(インセプション・レポート報告を基に研修員の開発事例をケースとしてグループで実施)、インテリム・レポートの作成・発表・討議 (4)研修後、所属組織への研修成果の報告、所属組織におけるインテリムレポート(アクションプラン)の承認	<b>主要協力機関</b>	立命館アジア太平洋大学		
	<b>所管国内機関</b>	JICA九州		
	<b>関係省庁</b>			
	<b>実施年度</b>	2010年度から2012年度まで		
	<b>特記事項及び参考ホームページ</b>			

目標/成果	対象組織/人材
一村一品運動推進の具体事例を通じて、地域振興にかかる行政・民間・地域住民の地域経営の役割・手法が理解され共有される。 1) 【総論1】日本の地域振興の理論的背景を説明できる。 2) 【各論1】一村一品運動を通じた農村活性化にかかる農業政策・行政の役割を説明できる。 3) 【各論2】一村一品運動を通じた観光産業を中心とした街づくりにかかる事例を通して、その特色を説明できる。 4) 【各論3】地場産業の育成にかかる一村一品活動の事例を通じて、その特色を説明できる。 5) 【各論4】大分一村一品運動の概念、概要、並びに他県、他国での事例を通して、地域コミュニティにおけるインパクトを説明できる。 6) 【アクションプラン】セミナー等の実施に向けて企画・準備がなされる。	中央省庁+パイロット県/市+一村一品実施民間団体 1年目：準高級（一村一品推進を担う中央省庁：次官・部長級+パイロット県知事、部長級）、2年～3年目：中央省庁+パイロット県/市+一村一品実施民間団体 1年目：担当省庁/県で一村一品推進上層機関から任命を受けたもの 2～3年目：一村一品運動の推進/実施に関して、行政と連携しながら、具体的な活動を半年以上実施しているもの
内容	本邦研修期間 2010/10/1 ～ 2010/10/18 主要協力機関 立命館アジア太平洋大学 所管国内機関 JICA九州 関係省庁 実施年度 2010年度から2012年度まで 特記事項及び参考ホームページ
【講義】地域開発の歴史、内発的地域開発、戦後の生活改善運動、地方財政、地域開発計画、地元学 【講義】日本の農業政策の歴史、農協の仕組み、農林水産省と県行政の役割、農業金融制度、農産物直売所 【視察】大山町農業共同組合、大分市野津原町「若妻の店」直売所（路傍型）、竹田市「わかば農業公社・アンテナショップ協議会（産地直送型）、大分市「吉野鶏めし保存会」（地域企業型）、里の駅木の花ガールズ 【講義】観光開発・振興における官民の役割分担、観光行政組織、観光関連法制度、国と地方の観光行政の調整、オンパク 【視察】グリーンツーリズム（農村民宿）、道の駅「くにさき」、湯布院の街づくり、豊後高田昭和の町 【講義】マーケティング・ブランド・プロモーションの概念と手法、大分県の焼酎産業、 【講義】大分県での一村一品運動にかかる背景、一村一品運動の促進にかかる地域経営（具体事例）、理念、成功/失敗事例、他国での一村一品運動の事例	

目標/成果	対象組織/人材
【目標】 本プログラムは、本研修参加者の地域のキャパシティの強化に焦点を当てた地域振興に係る知識の習得と能力の向上を図り、開発途上国の人材育成・能力強化を目指すもの。プログラムは、本目的に係る授業の履修、大分県の一村一品運動に焦点を与えたフィールド調査による集団研修(大分および開発途上国)、また、修士の学位取得のための調査研究により構成する。研修参加者は、本プログラムへの参加により、キャパシティ・ディベロプメント及び地域振興にかかる理論とともに実践的な経験を確保することができる。 【成果】 (1) 地域開発に関する能力の向上 (2) キャパシティ・ディベロプメントと地域開発にかかる理論と実践的な経験の確保 (3) 修士号の取得	【対象組織】 開発途上国の地域開発、また、地域コミュニティのキャパシティ・ディベロプメントに関わる中央政府及び地方政府等の開発計画・調整行政機関 【対象人材】 <職位>原則として、開発途上国の中央政府及び地方政府等の行政官 <職務経験>地域開発の分野で3年以上の経験を有する者 <学歴>学士の学位、もしくは同等以上の学力を有する者
内容	本邦研修期間 2010/9/6 ～ 2011/9/20 主要協力機関 立命館アジア太平洋大学(APU) 所管国内機関 JICA九州 関係省庁 実施年度 2008年度から2010年度まで 1年間で修士号を取得。 特記事項及び参考ホームページ
(1) 研究科共通科目の履修 (Advanced Research Method, Advanced Data Analysis and Statistics, Regionalism and Globalization, International Political Economy, Academic Writing) (2) 専攻共通科目の履修 (International Cooperation Policy, Theories of Sustainable Development, Human Resources Management) (3) 専攻特定科目の履修 (International Public Administration, Project Evaluation, Project Planning, Development Economics) (4) フィールド調査の実習(大分県の一村一品の事例を中心に国内外のフィールド調査を想定) (5) 調査研究の実施と修士レポート又は修士論文の作成	

環境地図(地球地図)作成 Global Mapping for Sustainable Development		集団 人材育成 1080874	
		分野課題 中: 都市開発・地域開発 小: 地理情報	
		定員: 8名 / 使用言語: 英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<p>【案件目標】 各国の国家地図作成機関において、アクションプランに基づき適切に地球地図の作成/更新がなされると共に、地球地図データの地球環境問題等への利用及び活用について、職場内で知識が共有される。</p> <p>【成果】 1. 地球地図、GIS/リモートセンシング、地理情報の標準化の概要を説明できる。 2. 地球地図データを作成、更新できる。 3. 地球環境問題の概要及びその対策としての地球地図データの利用法について説明できる。 4. 自国での地球地図の作成/更新、地球環境問題への利活用の促進のための方策を策定し、詳細を説明できる。</p> <p>【事前活動】自国での地球地図プロジェクトの取組みを分析し、課題を抽出。 【本邦研修】 1. 地球地図、GIS/リモートセンシング、地理情報の標準化の概要を説明できる。 2. 地球地図データを作成、更新できる。 3. 地球環境問題の概要及びその対策としての地球地図データの利用法について説明できる。 4. 自国での地球地図の作成/更新、地球環境問題への利活用の促進のための方策を策定し、詳細を説明できる。</p> <p>【事後活動】アクションプランに従い、他機関を含めた普及活動を行い、結果をファイルレポートとして提出する。</p>	<p>【対象組織】 国家地図作成機関</p> <p>【対象人材】 ＜職位＞ 国家地図作成機関の職員で、地球地図作成に従事または従事予定の者 ＜職務経験＞ GISやリモートセンシングの分野で3年以上の経験を有する者 大学卒業もしくはそれと同等の口を有する者 単人ではないこと</p>		
内容	本邦研修期間	2010/ 6/22 ~ 2010/ 9/4	
<p>以下の内容の講義、実習、視察、討論を行う。 【事前活動】インベシジョンレポートの作成 【本邦研修】 1. 地球地図の概要、GIS/リモートセンシング概論、地理情報の標準化、環境GIS、地球環境と土地利用の変化、等 2. GISソフトウェアの概要と操作、地球地図データの仕様、デジタル編集・出力図作成、衛星画像を用いた地球地図の作成及び更新作業、全球土地被覆データの概要、作成、検証、等 3. 地球環境問題の概要、GIS/リモートセンシングの地球環境分野への応用、環境分野における地球地図の利活用、研修に係わる視察及び見学 環境地図(地球地図)作成/更新、等 4. 利活用の促進に向けた自国でのアクションプランの作成、課題研究発表 【事後活動】2010年12月4日までに同時点までに達成したアクションプランに基づいた活動結果をファイルレポートとして提出すること。</p>	主要協力機関	国土交通省国土地理院	
	所管国内機関	JICA筑波(研修市民)	
	関係省庁	国土交通省(建設)	
	実施年度	2010年度から2012年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ	<Global Mapping Project> <a href="http://www.iscgm.org/">http://www.iscgm.org/</a>	

国家測量事業計画・管理 Planning and Management of National Mapping and Surveying		集団 課題解決 1080922	
		分野課題 中: 都市開発・地域開発 小: 地理情報	
		定員: 8名 / 使用言語: 英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<p>【案件目標】 信頼できる地理空間情報を適切に提供できるよう、国家測量・地図作成機関が抱える課題に対応するための事業計画が策定される。</p> <p>【成果】 【事前活動】自国における地図作成行政全般の課題を概観し分析する。 【本邦研修】 1. 各研修員の専門分野における基礎理論への習熟が向上する。 2. 我が国の測量・地図作成行政及び法的枠組みを理解し、自国における測量事業の計画・管理手法、測量に関する諸制度のあり方を考察する。 3. 測量・地図作成分野における最新の測量技術の動向と応用を理解し、自国における利活用について整理する。 4. 習得した技術や知見を自国で活用するためのアクションプランを策定する。 【事後活動】アクションプランを実施・改訂し、結果をファイルレポートとして提出。</p>	<p>【対象組織】 国家測量・地図作成機関</p> <p>【対象人材】 ＜職位＞ 国家測量・地図作成機関の技術系管理職員又は同等な職にある者 ＜職務経験＞ 1) 測量・地図作成分野で実務経験が7年以上有する測量技師 2) 大学卒業または相当以上の学識がある者</p>		
内容	本邦研修期間	2010/ 9/ 1 ~ 2011/ 3/12	
<p>以下の内容の講義、実習、視察、討論を行う。 【事前活動】インベシジョンレポートの作成 【本邦研修】 1. 測量教育、地図作成の歴史、地球環境問題と地図の係わり等 2. 測量事業、測量行政制度、測量行政の課題、地籍調査等 3. 衛星測位システム(GPS)、地理情報システム(GIS)、デジタル写真測量、リモートセンシング等の測量新技術の理解と習得 4. PCM手法、組織強化手法の理論、実践、個別研究課題報告書の作成、自国の社会経済状況を踏まえた個別課題の解決策についてアクションプランの作成。 【事後活動】2011年6月中旬に進捗状況モニタリングのためのテレビ会議を開催予定。2011年9月中旬に活動結果をファイルレポートとして提出すること。</p>	主要協力機関	国土交通省 国土地理院	
	所管国内機関	JICA筑波(研修市民)	
	関係省庁	国土交通省(建設)	
	実施年度	2010年度から2012年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ	<a href="http://www.gsi.go.jp/ENGLISH/index.html">http://www.gsi.go.jp/ENGLISH/index.html</a> 研修内容については、研修員の所属組織が掲げる課題により、若干の変更の可能性あり	

住宅・住環境改善 Improvement of Housing and Living Environments		集団 中核人材 1080950	
		分野課題 中：都市開発・地域開発 小：その他都市開発・地域開発	
		定員：12名 / 使用言語：英語	
<b>目標／成果</b> 途上国の住宅整備を担う中央政府、自治体または政府系関連団体において、住宅・住環境にかかる制度や施策の改善案が策定される。 日本の土地・住宅所有制度と住宅事情を理解する 日本の公的住宅・住宅金融等に係る政策・制度の概要、公的住宅の整備事例を理解する 日本の建築規制・誘導に係る政策・制度の概要を理解する 日本の居住環境整備に係る政策・制度の概要を理解する 各国の政策課題の取り組み状況を理解し、自国の分析と対応策の検討を行う	<b>対象組織／人材</b> 開発途上国の中央政府・自治体または政府系関連団体 中央政府・自治体・政府系関連団体における住宅・住環境改善のための政策・制度の企画立案、施策・事業の実施に係る部署の指導的な役職 住宅・住環境改善のための複数の施策・事業に係る業務（建設工事の実施上の技術的な業務を除く）の経験を有すること。 大学卒業程度の学歴を有すること。		
<b>内容</b> 不動産所有等の社会システム、住宅のストック及びフローの状況（戸数・規模・設備等）、住宅市場の構造と動向、社会的ニーズ（省エネ・高齢者対応等）の動向などを紹介する。 公営住宅・都市再生機構住宅等の公的賃貸住宅制度、特定優良賃貸住宅等の民間住宅への支援制度、公庫融資等の住宅金融制度、固定資産税・住宅ローン減税等の住宅関連税制など。その他、公的住宅の現地視察を行う。 都市計画・建築規制制度、開発許可制度、住宅性能表示制度、不動産登記・取引制度を紹介する。 住宅地区改良事業、密集市街地整備事業、防災街区整備事業、市街地再開発事業、土地区画整理事業などの事業制度を紹介する。また、現地視察を行う。 各国の住宅事業と住宅政策、住宅分野の国際協力の動向などを紹介する。また、自国の分析と対応策を検討するためのワークショップを設ける。	<b>本邦研修期間</b> 2010/10/17 ~ 2010/11/27 <b>主要協力機関</b> 公示により選定 <b>所管国内機関</b> JICA東京(経済環境) <b>関係省庁</b> 国土交通省(建設) <b>実施年度</b> 2010年度から2012年度まで <b>特記事項及び参考ホームページ</b> 本件集は主に住宅住環境を扱うものであり、都市計画や都市工学は含まれない。		

国土・地域開発政策 National and Regional Development Policy		集団 課題解決 1080980	
		分野課題 中：都市開発・地域開発 小：その他都市開発・地域開発	
		定員：10名 / 使用言語：英語	
<b>目標／成果</b> 異なる社会情勢の中で、各国の担当機関が国土の発展等のために有益な国土・地域開発政策又は計画を円滑に策定出来るよう、その担当行政官に実用的な計画の策定方法及び運営能力の修得させ、帰国後当該行政官から各所属機関に対し国土の発展に資する開発計画策定及び運営のための具体的提案がなされ、各機関はその提案結果を検討又はとりまとめる。研修当初に発表させるカントリーレポートと、研修講義及びグループ討論等を通じて修得した内容を各国の状況に当てはめたスタディーレポートを対比することで、目標達成度の評価を行う。各単元の目標は次の通り。 1. 自国の国土・地域政策への活用のため、日本の国土計画及び政策の基本的概念・理論について説明出来る。 2. 日本の国土・地域開発政策の応用を通じて、自国の国土・地域政策の問題点、改善点について説明出来る。 3. 上記2項目で得た知識を自国の問題解決に適用し、スタディーレポートを作成することが出来る。	<b>対象組織／人材</b> 国土・地域政策の策定・実施を担当する機関 国土又は地域開発計画や政策の策定または実施業務に従事していること。 上記分野における2年以上の勤務経験を有していること。 大学卒業又は同等程度の学歴を有していること、十分な英語力を有すること、研修に耐えうる精神力、身体的健康を有すること。		
<b>内容</b> 日本の国土計画及び政策に関する講義、事例研究、視察、グループ討論。 日本の国土・地域政策（地方分権、都市計画、中小地方都市振興政策等）に関する講義、事例研究、視察、グループ討論。 グループ討論、講師との自由討論、スタディーレポートの作成。	<b>本邦研修期間</b> 2010/9/7 ~ 2010/10/23 <b>主要協力機関</b> 国土交通省、(財)国土計画協会 <b>所管国内機関</b> JICA横浜 <b>関係省庁</b> 国土交通省(建設) <b>実施年度</b> 2010年度から2012年度まで <b>特記事項及び参考ホームページ</b> 国土交通省HP <a href="http://www.mlit.go.jp">http://www.mlit.go.jp</a>		

目標/成果	対象組織/人材	
<p><b>【案件目標】</b> 歴史都市の文化遺産保全及び観光、都市開発に携わる行政機関及び研究関連機関によって、歴史都市の保全と成長が調和し、且つ周辺住民や観光客の安全が確保される、歴史都市の文化観光整備計画の案が作成される。</p> <p><b>【成果】</b> (1) 歴史都市における文化遺産の価値と、文化観光資源としての適切な保全・活用手法が整理される。 (2) 歴史都市の文化観光を進めるための開発の在り方と配慮の要点が抽出される。 (3) 歴史都市の災害危機管理対策の概要が整理される。 (4) 歴史都市の文化観光整備計画案が作成される。</p>	<p><b>【対象組織】</b> 歴史都市の文化遺産保全、または都市・観光開発に携わる行政機関及び研究所等関連機関</p> <p><b>【対象人材】</b> ・文化遺産、都市計画、観光計画に関する5年以上の実務経験 ・帰国後継続的に政策立案および政策執行・運用に関与する立場にあること</p>	
<p><b>内容</b></p> <p><b>【事前活動】</b> カントリーレポートの作成</p> <p><b>【本邦研修】</b> 以下の内容の講義、実習、視察、討論を行う。 ・講義 (1) 文化遺産の保全と活用 (2) 文化観光政策、歴史的景観の保全 (3) 防災危機管理 (4) 都市計画 ・訪問 (1) 世界遺産古都京都の文化財清水寺周辺地区 (2) 白川郷、高山地区 ・発表 アクションプランの発表 自国文化観光政策との比較、および活用方法</p> <p><b>【事後活動】</b> ・研修終了後3ヶ月以内の進捗報告書の提出</p>	本邦研修期間	2010 / 8/23 ~ 2010 / 9/18
	主要協力機関	立命館大学
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	初年度は、文化観光政策決定者、2,3年度は担当行政官を対象とする。  立命館大学 www.ritsumei.jp

目標/成果	対象組織/人材	
<p><b>【目標】</b> 開発途上国において社会基盤計画・整備に携わる人材の先端的専門知識の獲得および政策立案・実施能力の向上</p> <p><b>【成果】</b> (1) 社会基盤計画に関する先端理論・知識の習得 (2) 社会基盤技術に関する先端理論・知識の習得 (3) 国際的水準での研究等実施</p>	<p><b>【対象組織】</b> 高等教育・研究機関、中央・地方政府行政機関</p> <p><b>【対象人材】</b> &lt;職位&gt;社会基盤計画・設計に関係する行政官・技術者・研究者 &lt;職務経験&gt;社会基盤計画・設計における職務経験が5年程度 &lt;その他&gt;35歳以下 修士(2年間)・博士(3年間)課程のどちらも応募可能。</p>	
<p><b>内容</b></p> <p>(1) ・公共経済学 ・財務学 ・プロジェクトマネジメント論 ・国土学 ・都市学 ・交通学 ・空間情報学 ・景観学 ・防災計画 (2) ・地盤工学 ・コンクリート工学 ・構造力学 ・河川/海岸工学 地震工学 (3) 演習/実験 ・論文作成 ・インターンプログラム</p>	本邦研修期間	2011 / 3/15 ~ 2013 / 3/31
	主要協力機関	東京大学大学院 工学系研究科 社会基盤学専攻
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	参考ホームページ http://www.civil.t.u-tokyo.ac.jp/